

# 勤務時間法の改正を見据えた 公務員の働き方改革の検討

民間企業と同じく、公務員にも働き方改革が求められています。

一般職国家公務員の勤務時間制度等を検討してきた「テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方に関する研究会」が、最終報告をまとめました。

質の高い公務の持続的な提供に向けて、次の2つのポイントを挙げています。

(1) ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するため、職員の業務負担を軽減し、勤務環境を向上させる施策を実施

(2) 個人の尊重の観点から、公務においてより柔軟な働き方を推進

この2つのポイントを実現すべく示された主な施策の内容は、次のとおりです。

## ① より柔軟な働き方

フレックスタイム制について、選択的週休3日制の対象職員の拡大、勤務開始後の勤務時間の変更、非常勤職員の1日の勤務時間の上限見直しが提言されました。

また、夏季休暇の使用可能期間の拡大および年次休暇の使用単位の見直し（15分単位での使用）も、実現に向けた調整を進めることとされました。

## ② テレワーク

業務上支障がない限り、基本的に職員が希望する場合には、テレワーク勤務を可能とするための基準の明確化が提言されました。

テレワーク時の勤務管理、長時間労働対策、健康管理等についての施策を検討することとされました。

あわせて、テレワークの円滑な運

用のため、実施に関する統一的な基準を指針・ガイドラインの形で策定することとされました。

## ③ 勤務間インターバル

勤務間インターバルの確保について、各省庁の長の責務を早期に法令上明記することが提言されました。

現行制度下での運用改善等を推進し、課題があれば解消に向けた取組みを段階的に実施したうえで、本格的な実施のための制度的措置を検討することとされました。

最終的には、全職員を対象に、原則11時間のインターバル確保を目指すとしています。

この最終報告を受け、人事院は「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律」（勤務時間法）の改正も含めた働き方改革の具体化の検討に入ります。

## 注目したい 法改正の動向

### ●教員にも働き方改革の波

教育現場の人手不足等を背景に、長時間労働が問題になっている教職員の働き方についても改善が求められています。

永岡桂子文部科学大臣は会見で、給特法（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法）等の法制的な枠組みを含めた処遇等の改善のあり方を検討しており、情報整理や論点整理を進めたいと発言しました。

### ●資源有効利用ルールを強化

経済産業省が策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」では、資源

有効利用促進法（3R法）の対象品目追加が提言されました。

2030年代後半に大量廃棄が見込まれる太陽光パネルやバッテリーなどが、具体的な品目として挙げられています。

### ●マイナンバーの利用促進

政府はマイナンバーの利用範囲の拡大や普及・利用の促進を図るマイナンバー法と関連法の改正法案を閣議決定しました。

マイナンバーの利用が認められている事務に「準ずる事務」も利用可能にするなど、柔軟な利用を促すものになっています。

### ●知的財産制度の見直し

デジタル化や国際化の進展などをふまえた知的財産制度の見直しが必要という観点から、政府は不正競争防止法など知財関連6法の改正案を閣議決定しました。

仮想空間上の模倣行為の防止等、新たなブランド・デザインやデータ・知的財産の保護を強化します。

### ●著作物を使いやすく

著作権者の意思が確認できない著作物の利用促進を図る新制度の創設、海賊版被害に対する損害賠償額の算定方法の見直しなどの著作権法改正案が閣議決定されました。